

さいたま経済探訪

日本全体の訪日観光（インバウンド）客数は、足元、コロナ禍前（2019年12月）の日本全国のインバウンド客を上回って推移しています。その効果として、他地域では、百貨店での高級品の売上や高級リゾートホテルの宿泊が好調といった話が頻りに聞かれます。一方、埼玉県内の企業の方々からは、むしろお話を伺うことがあまりありません。

■今後の伸びしろ大きく
データを足元でも、埼玉県へのインバウンド客の来訪は多くは伸びません。観光庁「訪日外国人消費動向調査」によると、2023年4月12月の日本全国のインバウンド客のうち、埼玉県を訪れた人数は0.8%にとどまっています。このため、足元までの経済効果は限定的と思われ、逆に言えば、今後の伸びしろが大きいと捉えることもできるかと思えます。

向調査（みそと）2023年4月12月の日本全国のインバウンド客のうち、埼玉県を訪れた人数は0.8%にとどまっています。

インバウンドの受け入れ強化に向けては、全国各地でそれぞれの強みや特徴を生かした多様な取り組みが進められています。埼玉県については、その地理的な特性などを踏まえ、特に、①訪日リ

日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括
清水 雅之

ピーターの増加と、②埼玉県在住者の増加が期待される中、最大の外国人の増加が重要なポイントになるように思います。①については、複数回訪日するリピーターは、好の訪問先になるように思いますが、いわゆるゴールデンルート沿いの有名観光地ではなく、それ以外の場所を訪問する傾向が強まること

ターの増加が期待される中、最大の外国人の増加が重要なポイントになるように思います。①については、複数回訪日するリピーターは、好の訪問先になるように思いますが、いわゆるゴールデンルート沿いの有名観光地ではなく、それ以外の場所を訪問する傾向が強まること

North of Tokyo も期待されます。

インバウンド受け入れ強化

れるほか、訪日後に具体的な訪問先を決めることも少なくないと言われています。今後、訪日リピーターをキャッチフレイズとし、都内に滞在する外国人観光客に対するプロモーションを強化していき



しみず まさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室企画課長（審議委員スタッフ）、調査統計局企画課長、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室）、国民経済計算官（統計局）を経て、16年4月より現職。

■在住者の多さを地の利に
埼玉県は在住外国人数が全国第5位で、また、純流入者数も全国で上位に位置しています。②は、これをインバウンド強化に生かす発想です。県内に在住する親戚や友人などを訪問し、さらにその住まいを拠点に観光する外国人は一定数いますので、県内に在住外国人の多さを増加はインバウンドの増

加につながる「地の利」となり得ます。ある調査では、埼玉県内の外国人人口は、層間はインバウンドに人気の観光地である川越市が最も多い一方、夜間には、在日外国人が多い川口市が最も多くなるなどの分析もあります。県内を拠点にする外国人観光客が増加すれば、県内の周遊観光や、ナイトタイムエコノミーと呼ばれる夜の飲食などの増加も期待できます。

県を始めとする各自治体や観光協会などは、インバウンドの受け入れ強化に向けた取り組みを強化しています。それが着実に実を結び、旅慣れて目の肥えた外国人旅行者の方々に埼玉県の魅力が認知されていくことで、観光産業の振興、ひいては県経済の成長につながることを期待したいと思